

国立大学法人 岩手大学

1. 整備組織名 地域連携推進センター

2. 大学からの報告

(1) 当初計画（大学知的財産本部整備事業）

【体制整備】：国立大学法人化を契機に、従来の各種センターを統合する学長直属の「地域連携推進センター」（以下「センター」）を設置し、文系から理系に及ぶ広範囲での産学官連携を一貫支援し、そこで創出される知的財産の管理活用を一元的かつ戦略的に実施する体制とする。その中に企画管理、リエゾン、知的財産移転、知的資産活用の4部門を設置し、受託・共同研究の活発化と研究成果の管理・活用を行うとともに、県内他大学及び北東北の大学の連携を強化し地域貢献に資する。

【人材】：本事業期間中、センターの知財業務を担当できる内部人材を養成し、本事業終了後も継続的に知的財産の管理・活用する体制とするとともに、外部から採用した知的財産担当、インキュベーター担当、CD担当の専門人材を新たな専門職として雇用する。

【ルール整備】：知的財産の機関帰属を原則とし、知財ポリシー、利益相反ポリシー等の主要ルールを整備し、学内外への周知を図る。

(2) 自己評価

【体制整備】：従来の地域共同研究センターの産学連携の仕組みに知的財産本部機能を練り込んだセンターとしたことで、文系から理系までの知的資産を戦略的に地域に生かす一元サービスの提供が可能となった。センター知的財産移転部門では、発明から技術移転を同一担当者が一貫して取り扱う体制とし、共同研究契約等のリーガルチェック等も行うことで、産学官連携の入口の時点で出口を見据えた自由度かつ多様な交渉が可能な「小さな知的財産本部」のモデル体制を整備した。

【人材】：内部人材を多様な知財研修に参加させ、各部署の日常業務で知的財産を意識した業務遂行を可能とした。さらに、岩手医科大学知的財産本部や自治体から、知的財産及びリエゾンに関する共同研究員を受け入れ、地域密着型の産学官連携体制構築に貢献した。

【ルール整備】：知的財産関係のルールのほか、利益相反ポリシーを早期に制定し運用するとともに、他大学の利益相反マネジメント構築に貢献した。

3. 審査・評価小委員会における評価

<評定要素>（平均点）

① 2.9点	② 2.4点	③ 2.6点	④ 2.6点	⑤ 2.7点
--------	--------	--------	--------	--------

<コメント>

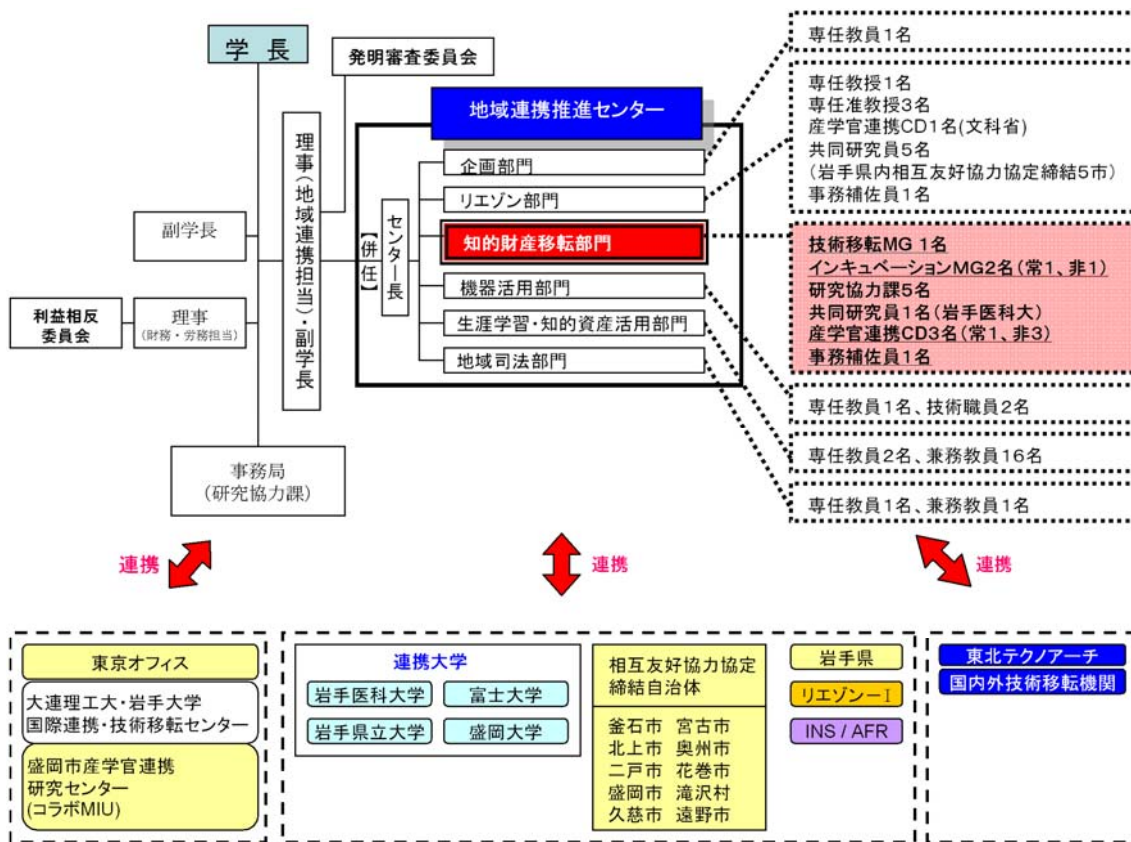
岩手ネットワークシステム（INS）内にINS知的財産活用研究会を設置し、岩手県内5大学連携による地域のための知的財産本部づくりの取組は、地域密着で産学官連携・技術移転を進める体制強化として、他機関の参考となる地域との密接な関係で行う産学官連携を支える知的財産モデル事業を展開した。また、地域貢献も含めた体制整備、規則等の整備も着実に進展している。さらに、学生も含めて、学内周知と意識の向上に努めている点は評価できる。

ただし、平成17年をピークに、発明件数、特許出願件数、知的財産活用件数、共同研究受入額などの伸びが大きくなり、大学発ベンチャー創出件数も順調であるとは言い難い。

今後は、組織や規則の整備が十分整っているにもかかわらず、実績が伸びていない点に対して、総合的な見地からの財務体質の改善を図るべきであり、知的財産管理・活用のビジネスモデルの改善と知的財産評価戦略の改良が必要である。

岩手大学

◎事業終了時の体制図（平成20年3月時点）



◎成果事例

1億2千万画素ラインカメラを使用した高精度大容量画像処理システム

大学等名 国立大学法人岩手大学
知財本部名 地域連携推進センター

要約

大学知的財産本部が助言・支援することにより、共同研究の結果生まれた成果のうち産業財産権としての保護が難しい成果のノウハウ化を可能とし、企業の競争力確保に貢献。それにより企業は優位性を保ちつつ、製品の開発・販売が可能となった。

ライセンスセンサーカメラシステム開発キット「IP-View」



「IP-View」はラインセンサシステム開発用キットです。カメラだけでなく撮影に必要な機材(照明、ステージ、ソフト等)がすべてセットになっており、購入した日からすぐに高画素高精細のラインセンサで撮影することができます。また、添付ライブラリーを使用することで、オリジナルシステム構築が容易に行えます。

創出

産学官連携のきっかけ(マッチング)

製品開発を行った(有)イグノスは、平成14年に岩手県緊急地域人材活用型実用化技術開発事業「リアルタイム画像処理検査装置と監視ネットワークの開発」の研究開発メンバーとなったことをきっかけに、岩手大学と共同研究をスタート。平成18年に事業化目的第1弾として「IP-View」を製品化。

管理

知財管理(特許化、知財保護)

- 特許取得: 国内 〇件、海外 〇件
- 特許出願: 国内 〇件、海外 〇件
- 商標登録や実用新案: 〇件
- ノウハウ: 1件
- 「ラインカメラセンサシステム開発技術」(岩手大学管理番号: LK070001A)

活用

技術移転の概要

●技術への貢献
現在主流となっている画像処理システムに使用されているカメラが200万～300万画素程度であるのに対し、1億2千万画素のラインカメラを使用し、より精密な検査を可能とすることにより、プレス、成型部品において、特に高度金型技術・部品製造技術を必須とする超精密部品・機構部品の測定/検査用途に特化したシステム構築を可能とする。

●市場への貢献

従来、専用機でしか構築できなかったシステムを、汎用品である本製品を使用することにより、多品種に対応した安価なシステムを市場に提供することができる。

●社会への貢献

人間による目視検査から、機械による自動検査に切り替えることにより、製品の品質安定、製品競争力強化への貢献が期待される。

共同研究

平成16年度～平成20年度(継続中)
「高精度画像処理システムの研究開発」

連携機関

- 岩手大学工学部 准教授 清水 友治
- 有限会社イグノス 代表取締役 大和田 功

受賞歴

- (財)いわて産業振興センター主催「第2回いわてビジネスグランプリ」スタートアップ部門グランプリ、特別賞受賞。

実施料等収入の種別

実施料収入

実施料等収入(累計)

非公開